

長岡市DX推進方針

令和8年4月 策定

01 背景・目的

近年、AIをはじめとするデジタル技術が急速に進展し、行政サービスや社会の形態が変化するなか、新たな総合計画が始まることを踏まえ、市民サービスの向上と行政運営の効率化を一層進める必要がある。

このような状況のもと、本市としてDXを積極的に推進する方向性を明確にし、国及び市の関連計画と連動して取組を進めるとともに、重点分野を全庁で共有し、組織横断的にDXを推進していくため、長岡市DX推進方針を定める。

長岡市

令和8～12年度

長岡市総合計画

第2期持続可能な行財政運営プラン

長岡市DX推進方針

- ・・・市の将来ビジョンを示す最上位計画
- ・・・持続可能な行財政運営を図るための実行計画
- ・・・全庁的なDXの推進方針

国

令和8年度～

自治体DX推進計画（第5.0版）

- ①自治体フロントヤード改革の推進 ②地方公共団体情報システムの標準化
- ③「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④公金収納におけるeL-QRの活用 ⑤マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底 ⑦自治体のAIの利用推進 ⑧テレワークの推進

- ・・・自治体が重点的に取り組むべき事項と国の支援策を示した計画

ビジョン（あるべき姿）

市政のあらゆる分野でデジタル技術の導入による変革に取り組み、誰にでもやさしいデジタル技術が浸透した社会の実現を目指す。

重点取組

- ① AI等の先進技術の利活用
- ② 業務DXの推進
- ③ デジタル人材の確保・育成

行動指針

まず「X」

トランス
フォーメーション
(変革)

- ① 「学び」を止めず、共に育つ（自己啓発と共創）
- ② 「利用者起点」で考える（デザイン思考の実装）
- ③ 「まずやってみる」精神で挑む（挑戦とイノベーション）
- ④ 「データ」を根拠に判断する（EBPMの推進）
- ⑤ 「当たり前」を疑い、やめる・作り直す（BPRの徹底）

ビジョン
(あるべき姿)

重点取組

行動指針

LUTER（ルター）

Learn

User

Try

Evidence

Rethink

① AI等の先進技術の利活用

AI等の先進技術を積極的に導入し、業務の質と生産性を高めることで、職員がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整備するとともに、市民サービスの向上を推進する。

② 業務DXの推進

全庁的なDXの基盤整備を踏まえ、各課固有の業務についてもBPRとデジタル活用を進め、効率的で質の高い行政サービスの実現を図る。

③ デジタル人材の確保・育成

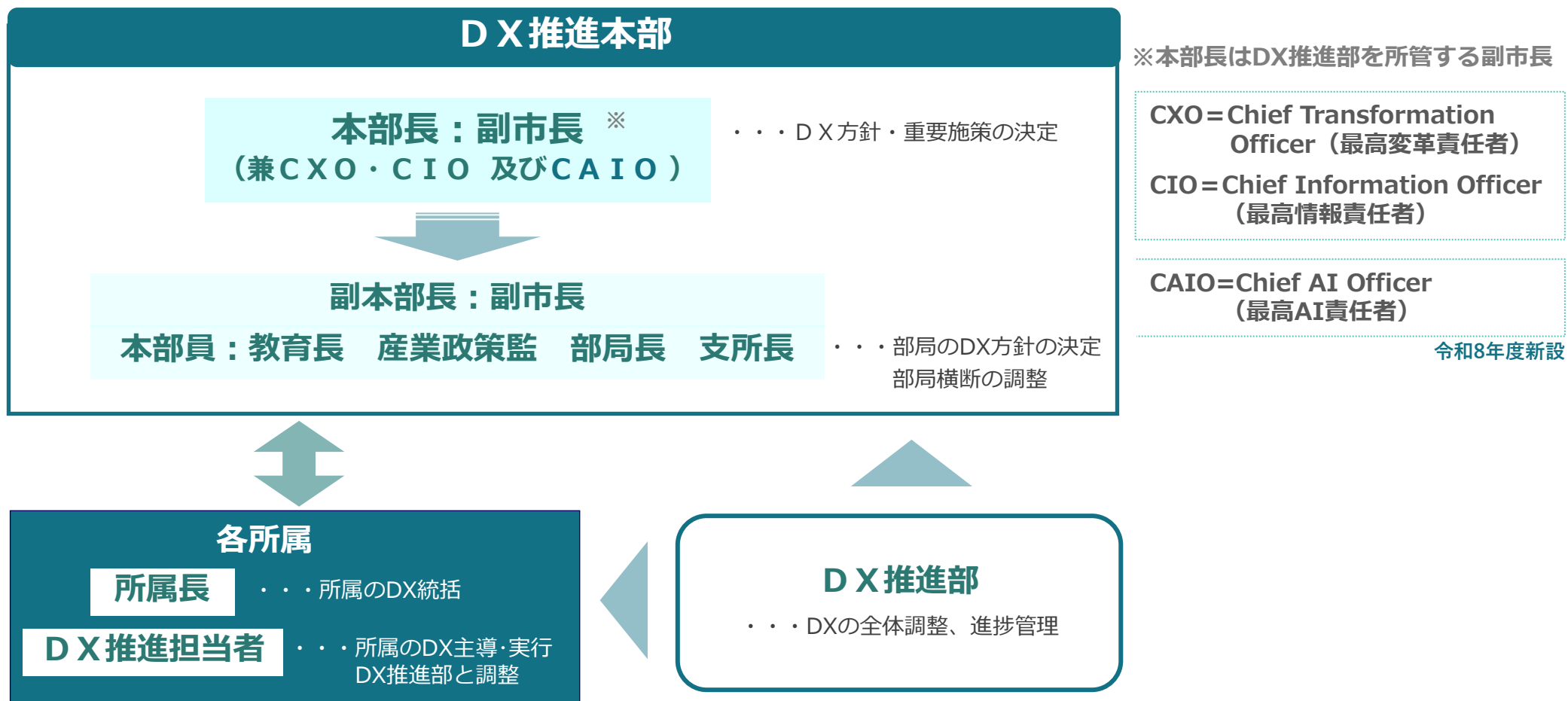
新しい時代に求められる職員の能力を高め、全庁で持続的にDXを推進できる体制を構築する。

04 推進体制

全庁横断・一体的にDXを推進するため、副市長をトップ（本部長）とするDX推進本部を設置する。

本部長である副市長がCXO兼CIOとして、全庁のDX推進と組織改革を主導する。

また、生成AI等の急速な普及に対応し、AIの利活用とリスク管理を専門的に統括する体制を整備するため、AI活用を全庁的に進める役割を担うCAIOを設置する。



05 ロードマップ

取組事項	R8	R9	R10	R11	R12
自治体DXの重点取組事項					
推進体制の構築					
組織体制の整備	組織体制の拡充				
デジタル人材の確保・育成	方針策定・先行実施	方針に基づく教育施策の実施			
自治体フロントヤード改革の推進					
「行かない・書かない・待たない窓口」の推進 (行政手続きオンライン化、キャッシュレス決済の推進等)	対象業務・窓口の拡大、申請データの集約/活用、庁舎空間の改革など				
地方公共団体情報システムの標準化					
住民情報系システムの標準化	標準化切替作業	標準化移行			
「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進					
共通化等の推進	情報収集・共通化システムの利用検討、システムの共同調達				
公金収納におけるeL-QRの活用					
地方税共通納税システムを活用した公金収納の活用	手数料等の収納開始・対象拡大				
マイナンバーカードの取得支援・利用の推進					
マイナンバーカードの普及促進	活用業務の拡大				
セキュリティ対策の徹底					
ネットワークモデルの検討とセキュリティの確保	次期ネットワークモデルへの移行検討				
自治体のAIの利用推進					
AI等の先進技術の利活用	生成AI/RPA/ローコード・ノーコードツールの利活用、業務効率化推進 先端AIの活用研究・導入 (AIチャットボット、AIエージェントなど)				
テレワークの推進					
契約事務等のデジタル化、ペーパーレス化の推進の推進	端末/VDI/電子決裁/Web会議等テレワーク環境の整備				
その他の取組事項					
業務DXの推進					
デジタルデバйд対策	所管業務に係る各所属の主体的なDX (BPR) の推進				
地域社会のデジタル化	高齢者向けスマートフォン教室の実施など				
規制の点検・見直し	オープンデータ/官民データ/GIS等の活用推進 アナログ規制がある条例・規制等の見直し				